

福祉生活病院常任委員会資料

(平成22年1月21日)

[件名]

- 1 平成21年における鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況
について(防災チーム) 1
- 2 第3回鳥取県国民保護講座の開催について
(危機管理チーム) 3
- 3 「鳥取県消防学校のあり方検討会」検討結果報告書の概要
について(消防チーム) 4

防 災 局

平成21年における鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況について

平成22年1月21日
防 災 チ ャ ム

平成21年の鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」の運航は、緊急運航112件(前年125件)、通常運航143件(前年154件)、合計255件(前年279件)となっています。

平成21年の緊急運航のうち最も多いのは救急活動の52件(前年57件)です。また、救助件数が48件から32件に減少しました。これは例年多発する水難事故及び猛暑による砂丘での救急患者の救出が減少したことによるものです。

1 平成21年運航件数

区 分	本年 件数	前年 件数	主 な 活 動 内 容	
緊急運航	災害応急対策	3	4	・1月27日 湯梨浜町一円 果樹園(梨)の雪害被害調査
	火災防御	11	3	・4月9日 湯梨浜町漆原地内の林野火災を空中消火
	救急	52	57	・2月7日 氷ノ山スキー場で転倒、頸椎捻挫したスキー客を県立中央病院に搬送 ・9月14日 鳥大医学部附属病院から大阪医科大付属病院に転院搬送(5歳男) ・9月20日 江府町三平山の山頂に着陸し心肺停止患者を收容、病院へ搬送 ・9月29日 緊急手術のため智頭病院に県立中央病院の医師を搬送 ・10月15日 鳥大医学部附属病院から神戸こども病院に転院搬送(生後16日)
	救助	32	48	・1月12日 佐治村津無で積雪により救急車搬送が困難な急病人をホイスト救助し、病院へ搬送 ・3月8日 大山縦走路から元谷に100m滑落した負傷者をホイスト救助し、病院へ搬送 ・4月23日 浦富海水浴場で沖に流されたサーファーをホイスト救助し、病院へ搬送 ・7月21日 江府町久連で増水した日野川に流された負傷者をホイスト救助し、救急隊に引継
	広域航空応援	14	13	・5月14・15日 岡山県備前市内の林野火災を2日間にわたり空中消火(延べ50ha延焼) ・8月10日 兵庫県豊岡市円山川で集中豪雨による増水により浚渫船が転覆、行方不明者捜索
緊急運航 計	112	125		
通常運航	災害予防対策	0	1	
	消防防災訓練	32	40	・8月19日他4回実施 医師同乗訓練(県立中央病院、県立厚生病院医師・看護師) ・9月15日・16日 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練(出雲市) ・9月26日 海上保安庁巡視船「きそ」への着船訓練(鳥取港沖)
	自隊訓練	78	75	・消火、救助、救急、ヘリTV電送、夜間飛行、計器飛行訓練他
	一般行政	13	13	・高速道路・幹線道路進捗状況調査、松くい虫被害調査、砂防・河川現況調査他
	その他	20	25	・機体点検後のテスト飛行他
通常運航 計	143	154		
合 計	255	279		

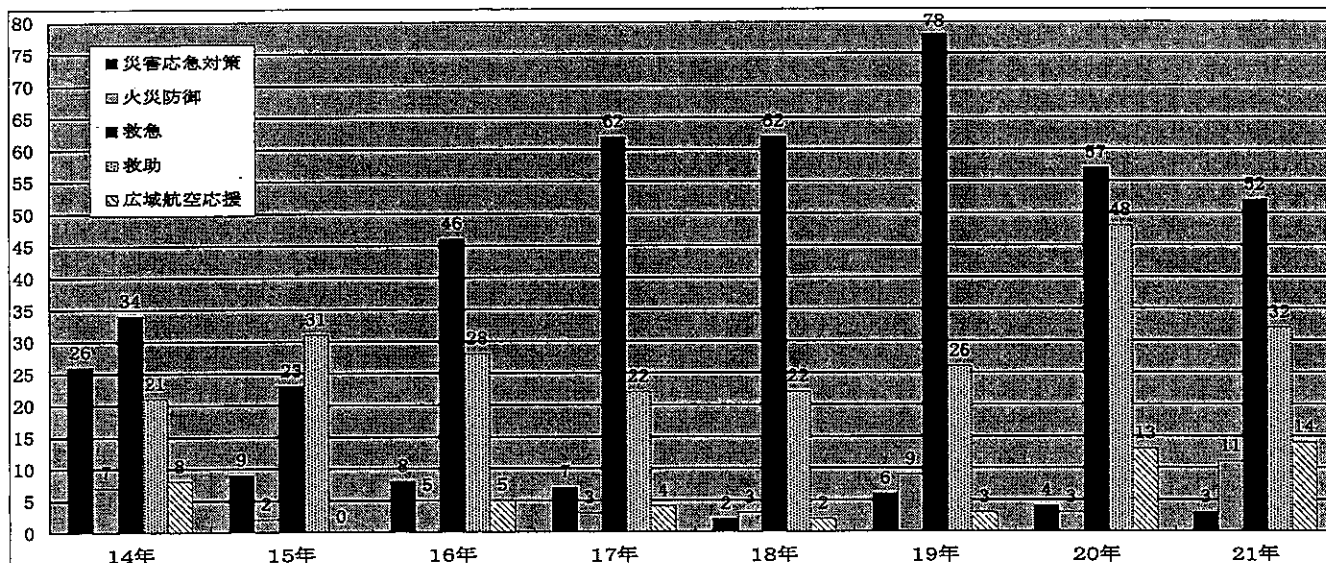
(注)①年間の運航休止日数 68.5日

②主な運航休止理由 耐空検査…H21年6月8日～7月18日(42日間) 180日点検…H21年12月9日～12月19日(11日間)

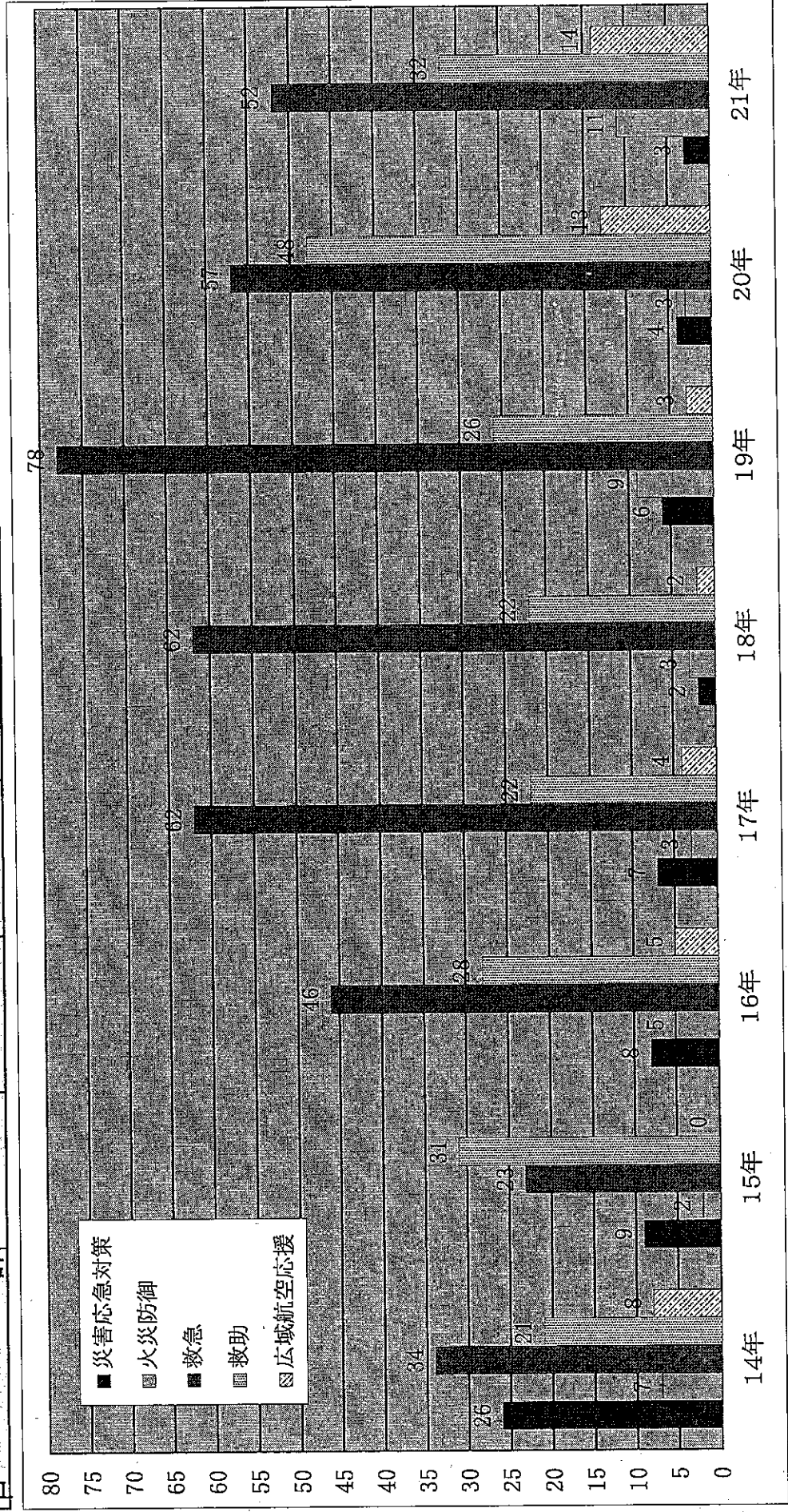
③この間は、鳥根県との相互応援協定に基づき、鳥根県消防防災ヘリに出動要請(要請数1件)

2 緊急運航の推移(平成14年～平成21年)

緊急運航種別	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
災害応急対策	26	9	8	7	2	6	4	3
火災防御	7	2	5	3	3	9	3	11
救急	34	23	46	62	62	78	57	52
救助	21	31	28	22	22	26	48	32
広域航空応援	8	0	5	4	2	3	13	14
合 計	96	65	92	98	91	122	125	112



緊急運航種別	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
災害応急対策	26	9	8	7	2	6	4	3
火災防	7	2	5	3	3	9	3	11
救急	34	23	46	62	62	78	57	52
救助	21	31	28	22	22	26	48	32
広域航空応援	8	0	5	4	2	3	13	14
合計	96	65	92	98	91	122	125	112



第3回鳥取県国民保護講座の開催について

平成22年1月21日
防災局危機管理チーム

昨年末のアメリカ旅客機爆破未遂、北朝鮮の核・ミサイル問題など国際情勢が緊迫する中、目に見えないNBC（化学剤・生物剤・核物質）を用いて多くの人を殺傷する武力攻撃やテロについてはいつ身近に起こるかわからない状況です。

このため、今年度は、県民に国民保護について認識を高めてもらい、また県の取組みについてより理解をしていただくため、東部圏城市町等と共催（後援 県医師会）し、生物テロについての講演会を開催します。

1 概要

- (1) 名称 第3回鳥取県国民保護講座
「いまそこにある危機 ～新型インフルエンザから学ぶ国民保護～」
- (2) 日時 2月6日（土）午後2時～4時
- (3) 会場 とりぎん文化会館 第一会議室（鳥取市尚徳町101-5）
- (4) 対象者 防災関係機関、指定地方公共機関、医療機関、各地域の消防団、自主防災組織 その他関係者をはじめとする県民一般
- (5) 内容
 - ①説明 「鳥取県の国民保護」（防災局）
 - ②講演 「新型インフルエンザから考えるバイオセキュリティ」
講師 浦島充佳（うらしま・みつよし）氏
東京慈恵会医科大学 准教授 臨床研究開発室室長・小児科専門医
 - ③パネル展示 1階のフリースペースで、国民保護や訓練状況などのパネルを展示します。

2 参考事項

- (1) これまでの国民保護講座の開催実績
 - ・第1回国民保護講座（平成18年9月）・・・主に弾道ミサイルについて
「自治体のテロ対策と住民の対応」井上忠雄 氏（NBCR対策推進機構理事長）
「増大するテロとミサイル攻撃の可能性」江畑謙介 氏（軍事評論家）
「米国の危機管理の現状と地方自治体の役割」北里敏明 氏（前消防庁次長）
 - ・第2回国民保護講座（平成20年1月）・・・主に化学テロについて
「国民保護法制下の生物・化学テロ対策」
奥村徹 氏（佐賀大学医学部危機管理医学教授）
- ※平成15年より国民保護フォーラムとして実施してきましたが、平成18年より内容をより身近なものに絞り国民保護講座として実施しています。
- (2) 今年度の国民保護にかかる主な対応
 - ・北朝鮮の弾道ミサイル対応（4月）
 - ・北朝鮮核実験対応（6月）
 - ・情報処理体制の緊急整備
6月補正予算、緊急情報（Em-net）通信専用のパソコン、ファクシミリ等の整備

（参考） 国民保護への取組、特に生物テロに備えることは、新型インフルエンザなどの感染症にも備えることにつながり、また、多くの患者が発生した場合の対処という意味では、地震などの大規模災害であっても共通点は多いと言われています。

「鳥取県消防学校のあり方検討会」検討結果報告書の概要について

平成22年1月21日
防災局消防チーム

「鳥取県消防学校のあり方検討会」(会長：室崎益輝関西学院大学総合政策学部教授)において、消防学校のあり方に関する検討結果報告書が取りまとめられました。

1 検討会設置の目的

消防学校(昭和58年開校)は、消防職団員や自主防災組織等を対象とした教育訓練を行ってきた。

西部地震の経験や局地的な短時間集中豪雨の発生等災害の複雑多様化、消防職員の大量退職に伴う技術の伝承、消防団員の減少・サラリーマン化等に対応し、地域の消防・防災力を維持向上していく上で、消防学校における消防職団員、防災組織員などに対する教育訓練はますます重要なものとなっている。

このような状況を踏まえ、消防学校における教育訓練の充実を図るため、消防関係者、学識経験者等による検討会を開催し、今後のあり方等について検討を行った。

2 検討会まとめ(今後の方向性)

(1) より専門的かつ高度な教育訓練

消防は、常に新たな災害等に対応することを求められている。専門的かつ高度な知識・技術を教育することは、組織体制や施設設備、財政基盤等の面から各消防局や市町村においては困難であり、広域的・専門的な消防の教育訓練機関たる消防学校が、今後も中核となって担っていく必要がある。

① 必要な施設、設備、資機材等の計画的導入・整備。

実戦的訓練に不可欠の「倒壊建物救助訓練施設」や「実燃焼型訓練施設」は最近のニーズに対応できるものを早急に整備。

② 消防大学校や専門機関等から講師の派遣を受ける等、講師陣の充実。

③ 近隣の消防学校等との共同実施など連携も検討。

(2) 受講しやすい魅力ある教育訓練

消防団員や防災組織員等に対する教育訓練については、より魅力的で受講意欲をかき立てるような内容にする必要がある。

① 消防職団員等の意見を聞き、研修内容を充実。

② 防災組織員や子供などへの教育において、消防防災意識を高めるための工夫。

③ 体験型の教育ができる施設、設備を整備。

④ 入校しやすい時期の開講、出前講座の実施等を積極的に推進。講師には消防職員OBやボランティアの活用も検討。

⑤ 市町村における周知と計画的な派遣。

⑥ 県民教育の充実を図るため、消防学校の担うべき役割の整理等を更に検討。

(3) 計画的・体系的な人材育成

職位や段階に応じて必要とされる能力を段階的・計画的に習得させ強化していく必要がある。しかし現在は、そのための段階を追った体系的な研修が十分でないことから、早急にその充実を図るものとする。

① 初任教育：一般教養を身につけさせる研修を充実。

② 幹部教育：管理監督者としての部下育成、組織運営等の能力を強化。

(4) 大量入校への対応

- ① 入校生の指導・管理を十分に行うため、消防学校の教職員を増員。
自治研修所や消防局における研修との連携も検討。
- ② 大量入校時の寮生活については、団体生活により、協調性や規律を身につけさせることの重要性等から、寮室の増設により対応する。しかし、寮室の定員を超えるのが短期間に止まるのであれば、仮設の寮室により対応する方が効率的。
- ③ 寮については、プライバシー保護等のため個室化や、女性用寮室を整備したりすることが必要。これらと併せて対応するのであれば、寮を新設する方が効率的となることも考えられるので、今後更に検討するものとする。

(5) 広域防災拠点としてのあり方の検討

広域防災拠点としての消防学校の整備については、他の施設との機能分担等も踏まえて今後更に検討を進める。

3 検討会の構成

- (1) 会長：関西学院大学総合政策学部教授 室崎 益輝
- (2) 委員構成：市町村（2名）、常備消防（3名）、消防協会（1名）、女性防火・防災協議会（1名）、学識経験者（2名） 計9名

4 これまでの取り組み状況

(1) 検討会の開催

- ◇ 第1回検討会の開催（平成20年10月22日）
……消防学校の現状、課題の抽出、今後の進め方等
- ◇ 第2回の検討会の開催（平成21年2月6日）
……現状と課題及びその解決策等
- ◇ 第3回の検討会の開催（平成21年8月31日）
……検討結果の取りまとめ等
- ◇ 検討会報告書調整（平成21年11月9日）
……各委員意見の最終調整

(2) 講演会の開催

- ◇ 消防防災教育のあり方に関する講演会（平成20年10月22日）
講師 関西学院大学総合政策学部教授 室崎 益輝
参加者 市町村職員、消防職団員ほか 100名

(3) アンケートの実施

- ◇ 各市町村アンケート（平成20年9月～10月）
消防団員、自主防災組織構成員への消防学校教育訓練について
- ◇ 各消防分団若手団員アンケート
（平成20年8月～9月：回答者数283人）